



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 池田 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,052	3.3	2,351	21.6	2,282	24.4	1,621	22.7
2026年3月期第1四半期	19,413	△2.0	1,934	△5.8	1,835	△6.0	1,321	△10.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,055百万円 (43.8%) 2026年3月期第1四半期 1,429百万円 (△43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	55.97	—
2026年3月期第1四半期	45.69	45.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	86,255	41,293	47.6
2026年3月期	82,889	40,106	48.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 41,072百万円 2026年3月期 39,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,200	9.7	4,000	0.2	3,600	△4.4	2,500	△9.2	86.41
通期	91,000	8.7	9,500	0.7	8,600	△3.5	6,100	△9.5	210.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	32,040,000株	2026年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,077,615株	2026年3月期	3,077,615株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	28,962,385株	2026年3月期1Q	28,915,529株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(偶発債務)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「産業用印刷のデジタル化の推進」を使命に掲げ、独自技術と自社ブランド製品を通じて、ものづくりに「新しさ」と「違い」を提供するイノベーターであり続けることを目指しております。

また、2025年5月に策定しました中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30」において、コア事業である産業用印刷事業の成長と安定的な収益性の維持・強化とともに、新たな領域へチャレンジすることで企業価値の向上を図るため、重点施策に基づき目標達成に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりにより、エネルギーの供給不安定化や価格の上昇など先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、SG（サイングラフィックス）市場向けに、UV硬化型のエントリーモデル「UVJ200-130/160」を発表しました。高画質及び操作性の向上に加え、幅広い基材への対応や出力後時間を置かず後工程へ移行できる製品です。IP（インダストリアルプロダクト）市場向けには、3Dプリント用データの作成クラウドソフトウェアサービス「Mimaki 3D Print prep Pro」を大幅に強化し、3Dプリント用データの作成工程の効率化や利便性の向上を図りました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向け次世代捺染システム「TRAPIS」の活用事例として、京都大学防災研究所が推進する防災コート制作プロジェクトに協力しました。防災服などに使われる難燃性の高機能繊維へのデジタルプリントを実現し、防災用品における機能性とデザイン性の両立に寄与しました。本取り組みは、高機能素材分野におけるデジタルプリント活用の一例となりました。

売上高は、200億52百万円（前年同期比3.3%増）となりました。インク販売が各市場ともに大きく伸長したことや、SG市場向けのハイブリッドモデルをはじめとする新製品の販売が好調な推移となったことに加えて、円安による為替のプラス効果もあり前年同期を上回りました。

利益につきましては、積極的な営業活動や人件費、研究開発費等の販管費は計画どおりに執行する中、インクと本体機種のプロダクトミックスの改善や原価低減活動の効果により、営業利益は23億51百万円（同21.6%増）となりました。営業利益率は1.7pt改善し、11.7%となりました。経常利益は22億82百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億21百万円（同22.7%増）となりました。

また、中東情勢によるインク等の原材料の供給状況につきましては、適切に確保できていることから、安定した供給体制を維持しており生産への影響は生じておりません。引き続き動向を注視してまいります。

当期における主要な為替レート（2026年4月～2026年6月の平均レート）は、1米ドル＝159.49円（前年同期144.60円）、1ユーロ＝185.38円（前年同期163.81円）で推移しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は85億44百万円（前年同期比2.9%減）となりました。日本のプリンタ本体の販売は、SG市場向けエコソルベントモデルの好調が継続したことにより大幅に増加しましたが、IP市場向けの販売は減少、TA市場向けは昇華転写、DTF(Direct to Film)モデルともに大幅な減少でした。インクの販売は、全市場ともに大幅に増加しました。なお、中東情勢を巡る不透明感の高まりを背景として、一部地域において供給面への懸念から需要が高まり、売上増加の一因となりました。日本全体では、FA事業が前年同期との比較において、基板検査装置、基板実装装置事業を中心に大幅に減少したことから減収となりましたが、FA事業を除いた日本の売上は増収でした。アジア・オセアニアでは、プリンタ本体の販売が各市場で減少したことにより、全体でも減収となりました。

（北・中南米）

売上高は66億90百万円（同17.4%増）となりました。北米のプリンタ本体の販売は、SG市場向けの新製品のハイブリッドモデルを中心とした新製品群が販売を牽引し、TA市場向けの昇華転写フラッグシップモデルも底堅く推移し売上に寄与しました。IP市場向けは減少でした。北米全体では、インクの販売が全市場において2桁成長と飛躍的に増加したことに加えて為替のプラス効果もあり大幅な増収となりました。中南米では、プリンタ本体の販売は、SG市場向けの新製品の好調やインクの販売が大きく伸長し、全体でも大幅増収となりました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は48億18百万円（同1.9%減）となりました。欧州のプリンタ本体の販売は、各市場において大幅に減少しましたが、インクの販売が引き続き2桁増と好調であったことや為替のプラス効果により全体では増収となりました。中東・アフリカは、中東情勢の背景もあり各市場ともにプリンタ本体、インクの販売ともに大幅に減少したことから、全体でも減収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
S G 市 場 向 け	9,140,598	45.6	11.4
I P 市 場 向 け	4,629,423	23.1	△3.8
T A 市 場 向 け	2,301,620	11.5	7.6
F A 事 業	755,544	3.7	△26.5
そ の 他	3,225,775	16.1	△0.1
合 計	20,052,961	100.0	3.3

(SG市場向け)

売上高91億40百万円（前年同期比11.4%増）となりました。プリンタ本体は、ハイブリッドモデルの立ち上がり順調となったほか、UVインク搭載モデルも新製品・既存製品ともに堅調に推移しました。インクの販売は、飛躍的な増加となり、全体でも2桁増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は46億29百万円（同3.8%減）となりました。インクの販売が堅調でしたが、プリンタ本体の販売は、一部の小型FB（フラッドベッド）モデルの販売は増加したものの製品の端境期の影響を受け大きく減少したことから、全体では減収となりました。

(TA市場向け)

売上高は23億1百万円（同7.6%増）となりました。プリンタ本体は、昇華転写モデルの一部の販売が好調に推移したものの、既存製品及びDTFモデルの販売減少により減収となりましたが、インク販売が大きく伸長したことから、全体では増収となりました。

(FA事業)

売上高は7億55百万円（同26.5%減）となりました。前年同期との比較において、基板検査装置や基板実装装置事業を中心に減少したことから、大幅な減収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
製 品 本 体	6,448,876	32.2	△8.2
イ ン ク	9,057,480	45.2	16.1
保 守 部 品	1,830,706	9.1	8.6
そ の 他	2,715,897	13.5	△6.5
合 計	20,052,961	100.0	3.3

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ33億66百万円増加し、862億55百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億11百万円増加し、647億87百万円となりました。これは、主に商品及び製品、現金及び預金の増加等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ12億54百万円増加し、214億68百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ21億79百万円増加し、449億62百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ22億69百万円増加し、407億11百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ90百万円減少し、42億51百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ11億86百万円増加し、412億93百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表しました期初予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,365,684	17,730,888
受取手形、売掛金及び契約資産	14,859,472	12,832,691
商品及び製品	18,600,069	20,042,095
仕掛品	2,243,544	2,558,658
原材料及び貯蔵品	6,848,664	7,212,263
その他	3,805,837	4,483,649
貸倒引当金	△47,443	△73,197
流動資産合計	62,675,829	64,787,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,482,530	5,896,504
土地	3,638,813	4,090,091
その他（純額）	7,255,066	6,661,806
有形固定資産合計	15,376,410	16,648,402
無形固定資産		
のれん	86,473	81,068
その他	967,102	1,008,843
無形固定資産合計	1,053,576	1,089,911
投資その他の資産		
投資有価証券	205,241	241,390
繰延税金資産	2,543,421	2,404,051
その他	2,390,407	2,474,180
貸倒引当金	△1,354,986	△1,389,014
投資その他の資産合計	3,784,084	3,730,608
固定資産合計	20,214,070	21,468,923
資産合計	82,889,900	86,255,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,086,122	3,897,600
電子記録債務	3,362,000	3,699,197
短期借入金	17,446,940	19,016,210
1年内返済予定の長期借入金	2,159,452	1,983,871
リース債務	478,898	546,418
未払法人税等	1,029,877	641,670
賞与引当金	1,799,050	985,768
役員賞与引当金	138,475	29,363
製品保証引当金	1,182,032	1,095,618
その他	6,759,157	8,815,809
流動負債合計	38,442,007	40,711,527
固定負債		
長期借入金	1,975,700	1,692,085
リース債務	1,804,547	1,995,853
繰延税金負債	79,950	77,419
退職給付に係る負債	90,585	94,464
資産除去債務	158,747	159,586
役員退職慰労引当金	33,900	33,900
その他	198,106	198,106
固定負債合計	4,341,537	4,251,416
負債合計	42,783,544	44,962,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,699,158	4,699,158
利益剰余金	28,034,435	28,786,703
自己株式	△1,840,003	△1,840,003
株主資本合計	35,251,047	36,003,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,076	106,781
為替換算調整勘定	4,363,966	4,775,778
退職給付に係る調整累計額	199,640	186,980
その他の包括利益累計額合計	4,645,683	5,069,541
非支配株主持分	209,624	220,171
純資産合計	40,106,355	41,293,028
負債純資産合計	82,889,900	86,255,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,413,585	20,052,961
売上原価	9,762,447	9,414,715
売上総利益	9,651,138	10,638,245
販売費及び一般管理費	7,716,699	8,286,832
営業利益	1,934,439	2,351,412
営業外収益		
受取利息	22,035	30,603
受取配当金	1,454	2,004
受取保険金	3,004	9,298
為替差益	26,181	6,776
助成金収入	13,960	9,692
その他	26,655	30,198
営業外収益合計	93,292	88,573
営業外費用		
支払利息	118,499	116,230
持分法による投資損失	1,930	9,277
インフレ会計調整額	49,034	18,448
その他	22,483	13,188
営業外費用合計	191,947	157,144
経常利益	1,835,784	2,282,841
特別利益		
固定資産売却益	5,732	12,182
特別利益合計	5,732	12,182
税金等調整前四半期純利益	1,841,516	2,295,023
法人税、住民税及び事業税	217,991	534,408
法人税等調整額	293,599	131,229
法人税等合計	511,591	665,637
四半期純利益	1,329,925	1,629,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,904	8,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,321,021	1,621,139

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,329,925	1,629,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,630	24,705
為替換算調整勘定	98,887	425,061
退職給付に係る調整額	△8,706	△12,659
持分法適用会社に対する持分相当額	5,071	△10,948
その他の包括利益合計	99,882	426,157
四半期包括利益	1,429,807	2,055,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,412,450	2,044,997
非支配株主に係る四半期包括利益	17,357	10,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

[超インフレの会計処理]

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、2023年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第1四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた77,967千ブラジルレアル (当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額2,448,169千円。当第1四半期連結会計期間末日における遅延利息を含む。) に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行い、2025年3月に裁判所からミマキブラジル社の主張を認め当局の請求を取り消す判決が下されました。これに対し当局が2025年5月に控訴を行ったため、ミマキブラジル社では二審において引き続き主張を展開してまいります。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	501,562千円	582,575千円
のれんの償却額	5,404	5,404

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,800,419	5,701,037	4,912,129	19,413,585
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,800,419	5,701,037	4,912,129	19,413,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,630,321	—	1,111,251	8,741,573
計	16,430,741	5,701,037	6,023,380	28,155,159
セグメント利益又は損失 (△)	1,740,414	△116,623	43,730	1,667,521

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,667,521
セグメント間取引消去	266,917
四半期連結損益計算書の営業利益	1,934,439

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,544,345	6,690,339	4,818,275	20,052,961
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,544,345	6,690,339	4,818,275	20,052,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,401,656	242	816,732	9,218,631
計	16,946,002	6,690,582	5,635,008	29,271,592
セグメント利益又は損失 (△)	2,413,969	510,466	△100,289	2,824,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,824,146
セグメント間取引消去	△472,734
四半期連結損益計算書の営業利益	2,351,412